

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 5 月 13 日

評価対象事業		評価者	議会事務局次長 鈴木 晴久
議会-01 議会事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	議会事務局
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針
		市民自治	

1 事業の目的

対象	市議会議員等
意図	市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため
効果	市議会の円滑な運営と活性化を図る

2 平成27年度に実施した事業の概要

議員運営に係る一般的な事務を執行した。 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等の	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	人口	17,689人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	305,420	334,013	334,013	当初予算(千円)	309,618		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	305,420	334,013	334,013	一般財源	309,618		
事業運営	人員配置数	4.0	4.0	4.0	人員配置数	3.5		
	人件費(千円)	30,571	31,043	31,043	人件費(千円)	27,768		
	総事業費(千円)	335,991	365,056	365,056	総事業費(千円)	337,386		
	市民1人当りの経費(円)	1,893	2,060	2,060	市民1人当りの経費(円)	19,073		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	一般的な事務については現状維持でよいが、議会の政策立案能力・法制能力の強化については、市全体の政策力の強化、市民生活の向上のためにも、今後さらに充実したものにすべきものとする。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成28年度から、無線LANの構築、タブレットPCを導入するため関連経費を新規で予算化した。しかし、適正な事務執行に努め予算を削減する努力を行っていくことから、現状維持が妥当と考える。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き適正な事務の執行に努めるとともに、市民自治の充実に寄与するためにも、議員定数の見直しや政務活動費の一層の透明化とともに、議員・事務局職員の政策立案能力・法制能力の向上を図っていく。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	いずれの事務も適切に執行したが、一方で、①議会運営委員会の検討事項でもある「議員定数」、②政務活動費のより一層の透明化のための、収支報告書や領収書のホームページでの公開、③議会の政策立案能力・法制能力の強化へ向けた取り組みなどが検討課題として挙がっている。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	議員定数の検討については、議会運営委員会にて検討を進めている。政務活動費の用途の一層の透明化や、議会の政策立案能力等の強化については情報収集を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	①議員定数についての検討 ②政務活動費の一層の透明化 ③議会の政策立案機能・法制機能の強化	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	政務活動費の収支報告書・領収書のホームページへの公開 (収支報告書・領収書を公開・・・○ 収支報告書のみ公開・・・△ 未実施・・・×)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市	横浜市	
他市実績	×	×	△	×	×	×	△	△	×	

比較事項	本会議等でのタブレット端末の導入									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市	横浜市	
他市実績	×	×	×	×	×	○	×	○	×	

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	「開かれた議会の実現」という観点から、先進的な自治体と同等の取り組みを目指す意味で、現在、先進的な議会で行われている「政務活動費の収支報告書・領収書のホームページへの公開」と「本会議等へのタブレット端末の導入」について、ベンチマークとして設定した。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--